

【京丹波町】
校務ＤＸ計画

1. 京丹波町の校務ＤＸの推進について

京丹波町では、国のＧＩＧＡスクール構想に基づき、令和２年度に児童生徒及び教職員に１人１台端末（タブレット＋セルラーモデル）を配備するとともに、セルラー通信を契約し、１人１台端末を活用して校内及び校外でインターネットに接続できる「いつでも、どこでも、つながる」環境の構築を実現しました。

しかしながら、教育現場では業務の複雑化や負担増加といった課題が依然として存在しており、効率的な校務運営が求められています。これらの課題を解決するため、本町では教職員の働き方改革の一環として、校務のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を推進し、教職員の負担軽減・働きやすさの向上や校務系・学習系データの連携・分析・利活用による学習指導・学校経営の高度化・効率化を目指し、次世代の校務デジタル化（校務系・学習系ネットワークの統合やクラウドを活用した校務処理等）の実現に取り組めます。

2. 「ＧＩＧＡスクール構想の下での校務ＤＸチェックリストの自己点検結果」における課題

「ＧＩＧＡスクール構想の下での校務ＤＸ化チェックリスト（文部科学省 令和８年３月９日公表）」の結果から、京丹波町としては町内８校の特に課題と考える次の事項について、各学校と連携を図りながら校務ＤＸの推進を図っていく必要があります。

（１）ＧＩＧＡ環境・汎用クラウドツールの一層の活用

全ての教職員には、クラウドサービス用アカウントが付与されており、全員が情報共有や連絡等にクラウドサービスを活用できる環境にあります。

自己点検結果に基づく本町の状況について、「職員会議等の資料をクラウド上で共有」や「職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れているか」など職員間におけるクラウド活用は、多くの学校で行われていますが、「保護者からの問い合わせや連絡に係るクラウド活用」や「保護者との日程調整におけるクラウド活用」など保護者を対象とした活用には課題があります。ただし、保護者との連絡手段については、保護者用連絡ツールを導入しており、保護者からの欠席連絡及び学校からのお知らせ等をデジタルデータで配信しています。

また、「授業の小テスト等にＣＢＴを取り入れているか」や「定期テストにＣＢＴを取り入れているか」については、多くの学校で利用が進んでいない現状があります。既存の小テスト等をＣＢＴ化するにはある程度の慣れも必要であり、記述式問題など、ＣＢＴでは評価が難しい問題形式もあり、評価方法の見直しが必要

要となるため、活用が進まない理由であると考えられます。

(2) F A X ・ 押印等の制度・慣行の見直し

自己点検結果に基づく本町の状況について、「業務にF A Xを使用しているか」や「保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があるか」については、F A X ・ 押印ともに廃止が進んでいない状況にあります。教職員には個人メールアドレスが付与されており、教育委員会間とのやり取りについては、ペーパーレス化が進んではいるが、F A X や紙面での提出、押印等については、慣行の見直しを行うとともに、関係団体や事業所と協議を行う必要があります。

(3) 教育情報セキュリティポリシーの見直し

本町においては、令和3年4月に京丹波町教育情報セキュリティポリシーを策定して以来、教育現場の現状に沿った教育情報セキュリティポリシーの見直しを検討している状況にあります。

今後、教育委員会や学校の実態を踏まえ、教職員、有識者等とも十分に議論を行い、国の方向性や現状を的確に把握しながら、クラウド上のデータやサービスを活用することを前提とした教育情報セキュリティポリシーの見直しを行います。

3. 校務D Xに向けた今後の取組

(1) 汎用のクラウドツールの活用

オンライン会議ツールを利用して、学校内及び教育委員会との情報共有・連携を推進し、さらに遠隔授業や保護者との面談など、場所にとらわれない教育を推進します。

また、保護者への各種連絡、調査、アンケート等の実施については、京丹波町教育情報セキュリティポリシーに基づき、可能な限りクラウドサービスを活用することを説明し、協力を仰ぎます。

さらに、C B Tの活用については、学習効果の向上、評価の効率化、受験者の負担軽減などの目的を明確にし、効果的に進めていきます。

これらの取り組みを通じて、不必要な手入力作業の一掃を行うことにより、校務の効率化や教育の質の向上が期待されます。校務D Xを進める際には、教職員や生徒のニーズを考慮し、適切なツールの選定を進めることとします。

(2) F A X ・ 押印等の制度・慣行の見直し

学校への調査をもとに、F A Xでのやり取りや押印場面を洗い出し、他の方法で代替可能かどうかの調整を関係機関と一緒に検討します。代替可能な方法の調整が

でき次第、順次実施します。

(3) 教育情報セキュリティポリシーの見直し

校務系・学習系ネットワークの統合やクラウドを活用した校務処理などの実現に向けて、それに相応しいセキュリティレベルを確保する中で、データ利活用や個別最適な学びなど、新たな時代に相応しい教育ＤＸの基盤を構築するため、教育現場の現状を踏まえて、情報資産を守るための「教育情報セキュリティポリシー」の見直しを行います。

(4) 次世代校務支援システムの在り方検討

各小・中・義務教育学校では、京都市町村教育情報化推進協議会のもと、京都府全域で統合型校務支援システムの共同調達を進めています。しかし、現行システムはネットワークが分離された SaaS (ASP) 型 (※1) で運用されており、学習系データと校務系データの連携ができない課題があります。この課題を解決するため、今後は各自治体の事例を参考にしつつ、校務系と学習系ネットワークを統合したクラウド環境での校務運用を目指し、教職員が働きやすく、児童生徒が学びやすい環境の整備を検討していく必要があります。

本町においては、校務支援システムへ新入学児童の名簿を登録する際、教育委員会が保有する就学予定者情報を基にしながらも、各学校において再入力作業が発生している現状があります。

このため、小学校に入学する児童の名簿情報登録業務を対象に、データの一元管理および一括取込の仕組みを構築し、不必要な手入力作業の削減を図ります。

具体的には、教育委員会が保有する学齢簿情報を基礎データとし、当該データを修正することなく、コピー＆ペーストやCSV形式による一括取込等により校務支援システムへ登録できる運用へ転換します。

【注 釈】

※1 SaaS (ASP) 型の「SaaS (ソース又はサズ)」とは、「Software as a Service (ソフトウェア アズ ア サービス)」の略称で、ソフトウェアを利用者側に導入するのではなく、提供者側で稼働しているソフトウェアを、インターネット等のネットワーク経由で利用者がサービスとして利用すること。